

やまがら

新年号
2015年

松山市議会議員
梶原ときよし

やまがら(山雀)



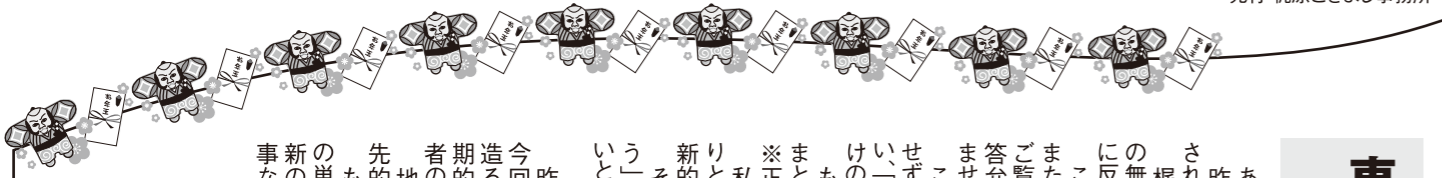
毎年、冬には自宅に来てくれます。

公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。
- 集团的自衛権(他国との軍事同盟)行使に反対しよう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。



発行・梶原ときよし事務所



あけましておめでとございます。昨年、12月議会で東雲小学校建設請負契約が賛成多数で承認されました。梶原は「入札プロセスに不透明感が拭拭されておらず、2億円の無駄使い入札である」という理由を述べて私人だけながら原案に反対しました。この事は12月19日の梶原の一般質問を松山市議会ホームページまたは梶原のホームページから録画放送していますので是非ともご覧ください。答弁を逃げ回る理事者(市長の代弁者)の姿が情けなくてたまりません!!

この案は9月議会で否決されたにもかかわらず、何らの工夫もせず、また同じ過ちを犯しています。〇〇の二つ覚えとしか思えない「子ども達のために可決をするべき」とこの発言を繰り返すだけの理事者と執行部と党市議の大合唱!!

もはや市議会議員など要らないのでは!!という市民の声をまともに議場で審議をしない議員さんたちはどうお考えですか?? ※正に2億円+議員報酬の無駄使いです!!

私が問題にしているのは「入札のプロセスと内容」であり、しっかりとした競争入札を行い、次代を担う子ども達との教育環境を革新的で先見性のあるものにしななければならない!!という視点です!! それを「選挙がらみと揶揄され、しかも「100%談合でしよう」と関係者に言われるような、入札内容を知らず誰でもおかしと思わない人はいない今回の入札!呆れてものが言えません!!

昨年のやまがら秋号でも報告していますが、短く説明しますと、今回の東雲小学校・教育センターの建築工事は、屋上にプールを造るなど、地元業者だけのJV(共同企業体)では技術的にも工期的にも厳しい現実が予想されながら、松山市はあえて地元の業者のみでの入札を4度に渡り行ないました。

地元業者で建築できるものは入札にあたり、地元業者を優先的に参加させるという考えを基に独占入札は行われました。もちろん予定価格は、本市の積算技術者と管理技術者が最新の単価表を用いて決定(単価表に無いものは、その都度業者に最新の見積もりを取るシステム)しますので市場価格とかなり離れる事などは決してあり得ないのです!!

本市が出した予定価格は

- 1回目の7月入札で18億6千万円
- (地元JVのみ参加させていたが全者入札辞退)
- 2回目の8月入札は19億1千万円
- (5千万円もアップを受け入れたが入札参加者なし)
- 3回目の9月入札は20億4千万円
- (1億8千万円アップさせられ1者のみで落札)

ウグイスとやまがら



ウグイス

四十雀

新年も朝から山雀、四十雀、メジロ、ウグイス、雀、ヒヨドリなど、たくさんの野鳥たちが我が家に来てくれました。ウグイスとやまがらのお見合いショットも撮って幸せでした!

東雲小学校建設入札、業者言いなりの市民税2億円無駄使い!!

地元建設業者主導の超高額落札

つまり僅か2ヶ月で1億8千万円もの税金が業者との話し合いで無駄に上げられ、競争入札さえ執行できない入札に、梶原は反対しているのです!!

しかも、その反省もせず、9月議会で否決されたのと同じ地元業者に特化して、またまた2千万円も予定価格を上げて落札させるという、地元建設業者に対する超お手盛り入札なのは明らかです!!

2億円の税金は野志さんのお金ではありません!!

市民が生活を削って払った血税です!!

私が何度も提案していますが、最初から(遅くても3度目の入札から)大手や県内企業をも含め参加させていたら、間違いなく18億6千万円以下で落札された!という事です!!

大手セネコン関係者からは「間違いなく談合でしょう」と言われています!!

野志市長にお願いです。2億円の税金を返していただきたい!!

市長退職金3200万円からでもいいです。

2億円あれば中学校卒業までの医療費が無料にできるではありませんか!!

私は、未来ある子ども達の学びの筈でもある学校くらいは、純白な(汚れていない)建物を建ててあげたいだけです!!

2度とこのようなことが起きないように市民のみさんの監視をお願いして新年のご挨拶とさせていただきます。

2015年もご指導を宜しくお願いします。

2015年度予算要求書の提出 ネットワーク市民の窓会派(武井議員と梶原の二人)は、 2015年度の政策・予算要求を行いました。

- 1 市民の貧困と格差解消へ向けた政策の実施
 - 2 環境・原発対策と公共交通の充実
 - 3 子育て・教育の充実と全ての子どもが学ぶ権利を保障する
- 以上の3つをテーマに6項目の具体的要求書を提出しました。

1 原発放射能対策
2011年3月の福島原発事故の教訓を生かし、原発ゼロ社会に向けた政策をとること。

- (1)関係職員や市民への客観性のある正しい放射能学習会の計画的実施。
- (2)市民の放射能からの避難を含む原子力防災計画の策定。
- (3)エネルギーの地域内自給に向けて「自然エネルギー基本条例」の制定。

2 市民の貧困対策
子どもひとり親家庭の高い相対的貧困率を解消する支援を行うこと。

- (1)子どもの貧困対策法に基づき、実態調査を行い、実態に合った計画を策定する。
- (2)就学援助において、入学準備にかかる実費を調査し、実態に見合った補助へ見直すこと。また視力低下のある児童生徒への眼鏡費用の補助をする。
- (3)給付型奨学金の創設と、現奨学金制度では所得に応じた返済へと見直しをする。
- (4)土曜塾の充実と増設。
- (5)就労支援の充実
- (6)独自で若者、女性、高齢者の特徴に見合った働く場の紹介を行う。
- (7)市役所施設で母子家庭の母親の雇用を推進する。
- (8)生活保護行政の充実
- (9)本市の発注する工事や事業を受注する企業に対し、一定の割合で生活保護者や生活困難者を雇用することを義務付ける。

3 公共交通の充実
パーク&ライドを推進し、同時に誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、具体策に取り組みこと。

- (1)電車・バス・フェリー利用者の乗り込み調査の実施。
- (2)シルバーバスを導入。
- (3)週末(金・土)の終バス時間の延長。

4 環境対策
環境都市、フライブルク市に学び、根本的に取り組むこと。

- (1)ごみのさらなる減量化に向け、生ごみのコンポスト工場の創設と、その工場から出るバイオガスの発電利用への取り組みで再資源化の促進。
- (2)合併浄化槽の推進をはかり、下水道計画を見直す。
- (3)節水型トイレの導入促進。
- (4)黒瀬ダムからの分水計画を見直し、緊急時の渇水対策として面河ダムからの分水協議を開始する。
- (5)水資源保全のための「地下水保全条例」の制定を行う。

5 少子高齢、人口減少社会に向けたまちづくり
人口減少が現実のものとなった今、対策を重点的に取り組むこと。

- (1)将来の財政収支を予測し、市民に公開すること。
- (2)速やかに県外からの定住を促進する対策を打ち出すこと。

6 子育て・教育の充実
子どもの学ぶ権利保障を第一とした施策の展開を行うこと。

- (1)学校給食の無償化。
- (2)子ども医療費は中学校卒業まで全額無料にすること。
- (3)全国統一の医療制度を実現すること。
- (4)国籍に関係なく全ての子どもが権利と機会均等を保障すること

(国籍に関係なく全ての子どもが学ぶ権利と機会均等を保障すること)

現在は松山市：学校振興補助金 30万円(愛媛県：国際交流費 50万円)しか補助していない。

愛媛県下の公立小：中学生二人当たりの補助金103万9千円(2011年) 四国朝鮮学校生(24名) 一人当たりの補助金 3万3千円(2013年)

梶原ときよしの活動予定や市議会のスケジュールはHPでご確認いただけます。

梶原ときよし 公式ホームページ

<http://tokiyoshi.sakura.ne.jp>

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

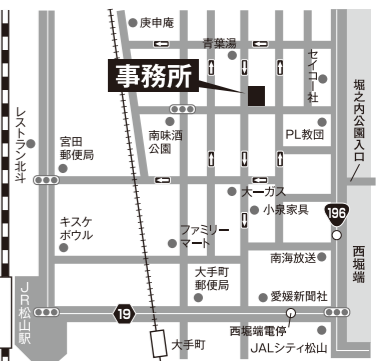
梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで(月～木)
●金・土・日・祝日はお休みです。

あります。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



議会公質問

12月議会一般質問より抜粋

2014年12月19日



市民の選択の自由を奪ったことで失敗した「住まいるリフォーム補助事業」



4月の消費税引き上げ後に予想される地域経済に対する悪影響や景気の落ち込みの対策として、厳しい財政の中、3億円規模の予算が「住まいるリフォーム補助事業」につき込まれました。市長は「補助率を工事費の10%としているところから、少なくとも30億円以上の工事が施工され、住宅市場を活性化できるものと見込んでいた」との答弁をして予算化を強行したが、結果は補助金交付予定額ベースで1億5千万円(予算比50%)に終わってしまいました。

の反省のない公務員体質を、野志市長はどう変えていくのか。

次に、対象事業者や対象物件等を拡大すれば、申請件数が増えると思われませんが、本事業は、市内に本店を置く施工業者を対象とした上で予算を計上し、事業を実施しています。



2014年12月議会：一般質問で登壇。

質問…どうしても3億は必要と、予算化しておきながら、1億5千万円も余らせた責任は誰がどう取るのか。

質問…当初から私が指摘していたように、本社が市外にあれども、本市に支店や拠点があり、本市に法人市民税を払っている業者を含め、市民の業者選択の自由を保証していたならば、こんなふがいない結果にはならなかったのではないかと。

質問…予算執行はすれど、結果責任を問わない、問われないという親方日の丸の公務員体質、ここで言うなら「いくら予算を余らせようが関係ない」「言われた通りやっただけ」「5割でも成果は出ている」等

答弁…その原因としては、駆け込み需要の反動や、個人消費の低迷が長期にわたるなど、消費税引き上げの影響が予想以上に大きかったことであると考えています。従いまして、誰かが責任を取るとい問題にはあたらないと認識していますし、反省のない公務員体質とは考えていません。

あーあ！責任感と反省のない幹部職員がやりたい放題！使いたい放題の予算執行！許せません！！

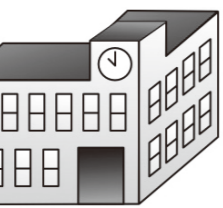


大失敗に終わった真の原因は
①市民のリフォーム業者選択の自由を奪った事で激減した(50%になった)
②予算執行はすれど、他市が行っている事業評価も無い本市幹部の責任感の欠如にあります。

大失敗に終わった「住まいるリフォーム補助事業」について

東雲小学校改築・(仮称)松山市教育センター新築工事請負契約について

入札成立時の予定価格が当初から2億円も増額となったのは、税金の無駄遣いではないか



子ども達の学びの場でもある学校建設くらいは純白の校舎にしてあげたいです

本議案は9月議会において、契約工事請負契約の過程とその内容において、市民の納得が得られるものではなく、否決されました。主な否決理由は、20億円にも上る大型工事業案にもかかわらず、9月議会最終日の朝、出され、十分な質疑時間も確保せず強行しようとしたことをはじめ、3回目の入札で決定したとはいえ、結果として1企業体入札のみで決定しており、競争原理が働いたとはとてもいえない内容であった。

さらに99.84%という異常に高い落札率が、業者主導の入札をおこなったからに他なりません。本事業は本市の業者に限定独占させ、入札を行った結果、1回目の予定価格18億6千万円は全4JV者辞退。5千万円をアップさせた2回目(19億1千万円)も参加者なく、3回目に1回目より1億8千万円もアップさせられた上、2度の「設定金額聴取調査」に関わった業者が単独落札し、今回また同じ業者が、またさらに2千万円もアップさせ20億6千万円で落札させている。

質問…市長は7月に学習施設課が出し、技術管理課が確認した18億6千万円の予定価格をもっと信用するべきではないか。

答弁…まず、当初の予定価格をもっと信用するべきではないかについては、設計金額につきましても、本市の建築工事積算基準などを基に適切に積算したのですが、予定価格と実勢価格の乖離が生じたことから、設計担当課で、設計を見直し、その上で入札を行ったものです。

※実勢価格とは業者の主張する価格です。

質問…本市の業者を優先的に入札参加させることはやぶさかではないが、2度の入札不参加があった時点で、県内企業や大手企業まで窓口を広げれば、競争原理が働き、価格を上げなくても入札は成立した可能性は十分にあったのではないかと。

答弁…2度の不調の要因が工期及び予定価格と実勢価格の乖離であったことから設計を見直し、金額の変更を行ったものでありますが、市外業者でなければ施工できない特殊な工法を必要とするものではないため、市内業者を対象としたものです。

質問…1回目、2回目の入札はともかく、3回目、4回目に至るまで、市内業者に独占入札させた理由は何か。

答弁…2度の不調の要因が、工期及び予定価格と実勢価格の乖離であったことや、3回目では入札参加者があったことなどを踏まえ、地域経済の活性化等の観点から地元発注としたものです。

質問…松山市建設工事等競争入札参加者の等級及び選定基準に関する要領第4条の選定基準には、競争入札時において、市内業者を優先的に競争入札参加者を選定するものがあるが、市外業者を排除し、独占させることは、健全で革新的な業者の成長を阻害するだけでなく、競争入札を形骸化させ、談合を容易にするもので市民の利益につながると思うが、どうか。

答弁…本市の入札では、地元企業の保護、育成の観点から所在地要件を設け、できる限り地元市内業者優先の発注に努めているところです。その一方で、市外業者の持つ特殊な高度な技術が必要とする場合などにつきましても、市外業者にも参加していただいているものではありません。